

平成31年度事業計画・事業予算書 (第18期)

自 平成31年 4 月 1 日

至 平成32年 3 月 31日

公益財団法人幕別町農業振興公社

北海道中川郡幕別町字新和162番地128

■ 目次

1 事業計画書

(1) 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) 実施計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 事業予算書

(1) 収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(2) 収支予算説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

平成 31 年度事業計画書（第 18 期）

昨年は、日照不足や低温などの天候不順、また 9 月 6 日発生 of 北海道胆振東部地震による大規模停電の影響により、農畜産物への影響が懸念されましたが、生産者、関係機関各位の努力により、ほぼ平年並みの収量を確保でき、管内 J A 取扱高が過去 2 番目の水準に達する一方で、少子高齢化や担い手不足による農業労働力の減少、さらには環太平洋経済連携協定や E U との経済連携協定が発効されるなど、今後一段と国際競争が激化する中で、日本農業への影響が懸念されるところであります。

このため、意欲ある農業者が安心して農業経営に取り組めるように、国の施策を最大限に利用するとともに、農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業等の各種事業を活用し、担い手への農地の集積化を図り、農業経営体の体質強化、農業経営の安定化に取り組んでまいります。

さらには、次世代を担う後継者や新規就農者を育成・確保することが最も重要な課題であり、今後においても、まくべつ農村アカデミーなどの担い手対策事業を実施し、農業者のための幕別町農業振興公社を目指し、関係機関一体となった事業の推進に努めてまいります。

1 基本方針

幕別町農業振興公社は、定款の定めるところにより、下記に掲げる事業を実施し、農業の生産性を高め、本町農業の振興と農業者の経営の安定を図ってまいります。

- (1) 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- (2) 農地の流動化に関する事業
- (3) 農業情報の提供に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 実施計画書

【公益目的事業】

(1) 農業の担い手の確保・育成に関する事業

農業を取り巻く環境や農業生産技術は、年々変化し、時代の流れや変化に対応した農業経営が求められております。

「まくべつ農村アカデミー」の実施にあたっては、関係機関との連携、協力が不可欠でありますことから、「まくべつ農村アカデミー事業部会」を中心に、後継者や新規就農者のサポートに努めてまいります。

独身農業後継者の配偶者対策につきましては、平成 23 年度に設置いたしました「グリーンパートナー事業連絡会議」での助言提言に基づき、クラブアップル交流会の開催や他町村との合同事業等を実施いたします。

また、小規模のグループによる交流会の開催や農業後継者への紹介者の再来町に係る交通費の助成及び交流会参加者を対象とした研修会等も引き続き実施いたします。

さらに、ホームページやSNSを活用し、新規参入者、農業体験生等の人材の発掘・確保、独身農業後継者の配偶者募集にも努めてまいります。

① まくべつ農村アカデミー研修（平成 31 年度入校予定）

研修コース	入校者	備 考
リーダーコース	5 人	地域中核後継者育成 在校生 4 人
ニューファーマーコース	5 人	新規学卒等後継者育成 在校生 5 人
フロンティアコース	0 人	新規参入者育成 在校生 1 人
短期研修事業	3 人	
研修生計	13 人	入校生＋在校生＝23 人

※まくべつ農村アカデミー事業部会

まくべつ農村アカデミー事業部会は、農業ニーズを把握し、年間スケジュールや座学カリキュラムの内容を検討し、1 年生、2 年生それぞれに対応した専門カリキュラムを事業部会の中で検討し、実施してまいります。

②グリーンパートナー対策事業（配偶者対策事業）

独身農業後継者のパートナー対策では、農業後継者対策に取り組み、出会いのきっかけを目的とした各種交流会を開催するとともに、担い手専属アドバイザーによる個別対応により、成婚へ導くよう努めてまいります。

また、ホームページやSNSを活用した募集などの対策強化を図ってまいります。

内 容	回数	備 考
交流会の開催	5 回	夏季・冬季・小規模交流会等
成婚記念品贈呈	10組	成婚者への記念品贈呈
交通費の助成	4 人	面談女性の再来町交通費
研修会への参加	3 回	南十勝農業後継者担い手対策研修会 及び全道農業後継者花嫁対策研修会
交流会参加者等への 研修会の開催	1 回	マナー研修等

・平成 30 年 3 月末現在 独身農業後継者数 113 人

（うち 50 歳未満 84 人、女性 2 人）

③情報機器活用事業

農業経営の高度化を図るため、パソコン農業簿記講座等の情報機器の活用に関する研修を通じて経営感覚に優れた経営体の育成に努めてまいります。

内 容	回数	備 考
パソコン農業簿記講座	1 回	（2 日で延べ 8 時間）
I C T（情報通信技術）活用講座	2 回	（1 回 2 時間）
計	3 回	

(2) 農地の流動化に関する事業

① 農地利用集積円滑化事業

農地の効率的な利用集積を図るため、町、農協、農業委員会と連携を密にして、担い手への農地の利用集積に努めてまいります。

・ 農地利用調整会議の開催

農地利用集積円滑化事業に係る調整会議の開催 40 回

・ 所有者代理事業

(賃貸借)

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	1	2 ha

(売買)

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	8	42ha

・ 売買等事業

(賃貸借)

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	74	333ha

※現公社保有量（平成 31 年 2 月末現在） 502 件 2,212ha

・ 北海道農業公社への買入協議

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	19	215ha

②農地中間管理事業

農地中間管理機構（（公財）北海道農業公社）が行う農地中間管理事業について、業務の一部を受託します。

- ・相談等の窓口業務、農地等の出し手の掘り起し及び利用調整活動、借受予定農地等の確認、農用地等の借受希望者との利用調整活動、賃貸借料情報の提供、人・農地プラン等の情報提供、農用地等の利用状況報告の指導取りまとめ、農用地利用配分計画（案）の作成、借受予定農用地等の権利関係の確認、賃貸借料の収受及び支払、その他必要に応じて取り決める事項
（賃貸借）

内 容	件数	面 積
今年度予定面積	2	20ha

【その他事業】

(3) 農業情報の提供に関する事業

担い手が効率的な農業経営を行えるように、関係機関等と連携を図り、農業気象情報システムや農地地図情報システムをはじめ、より精度の高い地域の農業情報の提供に努めてまいります。

平成31年度 公益財団法人幕別町農業振興公社 収支予算書 (第18期)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

単位:円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小 計	他1	小 計			
	農業担い手事業	農地流動化事業		農業情報事業				
(1) 経常収益								
基本財産運用益						13,000		13,000
基本財産運用益						13,000		13,000
事業収益	704,000	167,000,000	167,704,000					167,704,000
農業担い手事業収益	704,000		704,000					704,000
農地流動化事業収益		167,000,000	167,000,000					167,000,000
受取補助金等	5,408,000	1,692,000	7,100,000	4,096,000	4,096,000	3,701,000		14,897,000
町補助金	3,605,000	795,000	4,400,000	2,731,000	2,731,000	2,467,000		9,598,000
農協補助金	1,803,000	397,000	2,200,000	1,365,000	1,365,000	1,234,000		4,799,000
農地中間管理事業委託金		500,000	500,000					500,000
経常収益計	6,112,000	168,692,000	174,804,000	4,096,000	4,096,000	3,714,000		182,614,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	2,292,000		2,292,000					2,292,000
臨時雇賃金	135,000	874,000	1,009,000					1,009,000
会議費	1,053,000		1,053,000					1,053,000
旅費交通費	1,229,000	236,000	1,465,000					1,465,000
通信運搬費		116,000	116,000					116,000
参考図書費	37,000		37,000					37,000
役務費	55,000		55,000					55,000
消耗品費	40,000	244,000	284,000	5,000	5,000			289,000
印刷製本費	5,000	27,000	32,000					32,000
賃借料		167,108,000	167,108,000					167,108,000
保険料	224,000		224,000					224,000
諸謝金	66,000		66,000					66,000
負担金支出	342,000		342,000					342,000
助成金支出	100,000		100,000					100,000
委託費	242,000		242,000	4,090,000	4,090,000			4,332,000
雑費	25,000	87,000	112,000	1,000	1,000			113,000
報償費	267,000		267,000					267,000

単位:円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小 計	他1	小 計			
	農業担い手事業	農地流動化事業		農業情報事業				
管理費								
臨時雇賃金						720,000		720,000
福利厚生費						291,000		291,000
旅費交通費						51,000		51,000
通信運搬費						373,000		373,000
参考図書費						41,000		41,000
役務費						227,000		227,000
消耗品費						136,000		136,000
修繕費						120,000		120,000
印刷製本費						33,000		33,000
燃料費						380,000		380,000
賃借料						1,061,000		1,061,000
保険料						137,000		137,000
租税公課						89,000		89,000
負担金支出						15,000		15,000
雑費						40,000		40,000
経常費用計	6,112,000	168,692,000	174,804,000	4,096,000	4,096,000	3,714,000		182,614,000

平成31年度 公益財団法人幕別町農業振興公社 収支予算説明書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

【公益目的事業会計】

公1 農業担い手事業費

単位:円

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	説 明
1. 事業活動収入				
事業収益	704,000	520,000	184,000	
アカデミー研修事業収入	404,000	260,000	144,000	視察研修参加負担金等
グリーンパートナー対策事業収入	280,000	240,000	40,000	交流会参加負担金等
農業者研修事業収入	20,000	20,000		研修用テキスト代
受取補助金等	5,408,000	5,473,000	-65,000	
町補助金	3,605,000	3,649,000	-44,000	
農協補助金	1,803,000	1,824,000	-21,000	
事業活動収入計	6,112,000	5,993,000	119,000	
2. 事業活動支出				
事業費				
給料手当	2,292,000	2,292,000		(グリーンパートナー対策事業) 担い手専属アドバイザー給料等
臨時雇賃金	135,000	133,000	2,000	(アカデミー事業) 20日分
会議費	1,053,000	1,172,000	-119,000	(アカデミー事業) 研修生交流会、会議等経費等 (グリーンパートナー対策事業) 夏季・冬季・小規模交流会、南十勝農業担い手推進員協議会
旅費交通費	1,229,000	1,018,000	211,000	(アカデミー事業) 講師旅費、管外・道外視察研修、法人研修に係る研修生旅費 (農業生産法人育成事業費) 農業生産法人研修会 (グリーンパートナー対策事業) 花嫁対策担当者研修
参考図書費	37,000	36,000	1,000	(アカデミー事業) 農家の友 (農業生産法人育成事業費) 参考図書費 (農業者研修事業) テキスト代
役務費	55,000	54,000	1,000	(農業者研修事業) 農業簿記体験版ソフトセットアップ等
消耗品費	40,000	40,000		各事業用消耗品
印刷製本費	5,000	5,000		
保険料	224,000	265,000	-41,000	(アカデミー事業) 農業体験研修生、管内・管外・道外視察研修等 (グリーンパートナー対策事業) 交流会参加者傷害保険
諸謝金	66,000	66,000		(アカデミー事業) 講師謝礼等
負担金支出	342,000	290,000	52,000	(アカデミー事業) 北海道農業担い手育成センター負担金等 (グリーンパートナー対策事業) 南十勝農業後継者担い手対策研修会負担金等
助成金支出	100,000	100,000		(グリーンパートナー対策事業) 農業後継者面談女性再訪町時交通費助成
委託費	242,000	242,000		(農業者研修事業) PC等講座、農業簿記講座等
雑費	25,000	25,000		送金手数料等
報償費	267,000	255,000	12,000	(グリーンパートナー対策事業) 成婚記念品(ペア宿泊券)10組
事業活動支出計	6,112,000	5,993,000	119,000	

平成31年度 公益財団法人幕別町農業振興公社 収支予算説明書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

【公益目的事業会計】

公2 農地流動化事業費

単位:円

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	説 明
1. 事業活動収入				
事業収益	167,000,000	163,000,000	4,000,000	
農地利用集積円滑化 事業収入	167,000,000	163,000,000	4,000,000	年間保有賃貸借料
受取補助金等	1,692,000	1,698,000	-6,000	
町補助金	795,000	772,000	23,000	
農協補助金	397,000	386,000	11,000	
農地中間管理事業委託金	500,000	540,000	-40,000	
事業活動収入計	168,692,000	164,698,000	3,994,000	
2. 事業活動支出				
事業費				
臨時雇賃金	874,000	873,000	1,000	(円滑化事業) 100日分 (農地中間管理事業) 30日分
旅費交通費	236,000	235,000	1,000	(円滑化事業)利用調整会議費用弁償、円滑化団体会議 (農地中間管理事業)価格・順位決定会議費用弁償、機構説明会等
通信運搬費	116,000	83,000	33,000	(円滑化事業)賃料納入通知等 (農地中間管理事業)借受希望申出調査通信料
消耗品費	244,000	258,000	-14,000	(円滑化事業)(農地中間管理事業) 事業用消耗品
印刷製本費	27,000	26,000	1,000	(円滑化事業) 賃料通知書・依頼書用紙
賃借料	167,108,000	163,164,000	3,944,000	(円滑化事業)年間保有賃貸借料 (農地中間管理事業)車両借上料
雑費	87,000	59,000	28,000	送金手数料等
事業活動支出計	168,692,000	164,698,000	3,994,000	

平成31年度 公益財団法人幕別町農業振興公社 収支予算説明書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

【収益事業等会計】

他1 農業情報事業費

単位:円

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	説 明
1. 事業活動収入				
受取補助金等	4,096,000	4,024,000	72,000	
町補助金	2,731,000	2,683,000	48,000	
農協補助金	1,365,000	1,341,000	24,000	
事業活動収入計	4,096,000	4,024,000	72,000	
2. 事業活動支出				
事業費				
消耗品費	5,000	5,000		事業用消耗品
委託費	4,090,000	4,016,000	74,000	気象情報システム保守管理委託料
雑費	1,000	3,000	-2,000	送金手数料等
事業活動支出計	4,096,000	4,024,000	72,000	

平成31年度 公益財団法人幕別町農業振興公社 収支予算説明書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

【法人会計】

管理運営費

単位:円

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引(①-②)	説 明
1. 事業活動収入				
基本財産運用益	13,000	13,000		
基本財産運用益	13,000	13,000		定期預金利息
受取補助金等	3,701,000	3,841,000	-140,000	
町補助金	2,467,000	2,560,000	-93,000	
農協補助金	1,234,000	1,281,000	-47,000	
事業活動収入計	3,714,000	3,854,000	-140,000	
2. 事業活動支出				
管理費				
臨時雇賃金	720,000	717,000	3,000	84日分賃金、通勤費
福利厚生費	291,000	463,000	-172,000	労災・雇用保険料等
旅費交通費	51,000	84,000	-33,000	役員等費用弁償、会議出張旅費
通信運搬費	373,000	382,000	-9,000	郵便料、電話料等
参考図書費	41,000	41,000		日本農業新聞、参考図書(農地六法、公益法人他)
役務費	227,000	228,000	-1,000	公社ホームページ保守管理料、ホームページレンタルサーバ年間利用料、車検等手数料等
消耗品費	136,000	159,000	-23,000	公用車タイヤ 事務用品等
修繕費	120,000	140,000	-20,000	車両修繕料等
印刷製本費	33,000	33,000		封筒印刷等
燃料費	380,000	386,000	-6,000	公用車燃料代
賃借料	1,061,000	975,000	86,000	複写機、公用車等
保険料	137,000	138,000	-1,000	自動車損害保険、自賠責保険等
租税公課	89,000	45,000	44,000	法人道町民税、自動車税、自動車重量税等
負担金支出	15,000	23,000	-8,000	社会保険協会負担金、会議負担金等
雑費	40,000	40,000		送金手数料等
事業活動支出計	3,714,000	3,854,000	-140,000	